

団体・組織の概要

太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO 法人北九環浄研		
代表者	小倉 久秀	担当者	
所在地	〒 8 0 0 - 0 2 0 4 福岡県北九州市小倉南区中吉田 6 - 1 2 - 1 5 TEL: 0 9 3 - 4 7 4 - 1 1 1 7 FAX: 0 5 0 - 3 7 3 7 - 4 6 3 3 E-mail: ogura@kitakan.org		
設立の経緯 / 沿 革	美しい地球を子供達に！体験させよう＆引き都合をスローガンに自然体験活動、生ごみの堆肥化、雑草の堆肥化で温暖化防止に貢献、森-川-海へ水質浄化、生態系改善を目的に子供達の環境教育を兼ねて活動を推進しています。		
団体の目的 / 事業概要	1 車椅子障害者の海水浴体験活動 2 雑草、生ごみ堆肥化活動 3 竹林整備＆山-川-海へ水質浄化＆生態系改善活動 4 炭によるエコ障害者の仕事作り活動 5 バイオ炭の普及活動による環境保全型農業の推進		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	森—川—海の浄化活動（ステップアップ助成事業） 雑草堆肥化活動（ザボデーショップ助成事業、油研エンジとの協働事業） 障害者の海水浴体験活動 環境教育（助成事業）		
ホームページ	http://kitakan.org/		
設立年月	1 8 年 3 月 * 認証年月日（法人団体のみ） 1 9 年 8 月 3 0 日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	6 2 6 , 8 6 9 円	活動事業費 / 売上高(H 20)	4、0 4 5、0 0 0 円
組 織	スタッフ / 職員数 3 名（内 専従 1 名） 個人会員 1 2 名 法人会員 0 名 その他会員（賛助会員等） 3 0 名		

政策のテーマ

バイオマスの炭化事業促進とバイオ炭で温暖化防止

- 政策の分野

・ ・

循環型社会の構築

地球温暖化防止

■ 政策の手段

・

制度整備及び改正

施設等整備 ・

団体名：NPO 法人北九環浄研

担当者名：小倉 久秀

■ キーワード	焼却廃止	バイオマス資源化	粉炭	土壌、水質浄化	CO2削減
---------	------	----------	----	---------	-------

政策の目的

未利用バイオマス材は殆ど焼却処分されるか 山林に放置されているが、大型の効率的な平炉式炭化炉を設置してゴミ焼却場と同じシステムで回収し、炭化物として資源化し、石油資源に代わる資材、土壌改良材、水質浄化材、酸性雨対策材、建築材料、食糧添加材等に活用していくシステムを構築して環境問題を未利用バイオマスの日本の古来技術炭化物の活用で解決していく。

背景および現状の問題点

間伐材、竹材等の山林に由来するバイオマス材は伐採、搬出のコスト高及び活用用途の未開発により 放置され又ゴミとして焼却処分されております。
日本古来の炭は海外からも注目されてきましたが土壌改良、環境浄化材、特に酸性雨対策に有効であり、炭が大量に安価に供給出来る体制が確保できれば、用途も拡大する事が予想されます。
現在 最有力な島根県の山奥で開発され稼働しているプール式炭化炉は大量に安価に高品質の活性粉炭が製造できますが、大量にバイオマス材を集荷し、販売活用するシステムを構築するには個人事業では困難であり、国の政策支援が必要と考えます。

政策の概要

- 1

島根県 山本粉炭工業で開発され運用されているプール式炭化炉の性能、機能、仕様を客観的に調査分析し、温室効果ガス排出削減システムとして国の求めるシステムに該当するか調査する
- 2

バイマス炭化製造システムを設定する。
- 3

バイマス材のゴミ焼却場での焼却を禁止する。
個人、民間での焼却処分は禁止されている
- 4

バイマス炭化製造システムの 設置についての国の支援策を検討頂く
- 5

各地方自治体に設置の検討を要請する。
- 6

バイオマス炭普及会等に依頼し日本、世界にPR普及していく
- 7

日本古来の炭化技術を東南アジア、他海外に広め 地球温暖化に貢献していく

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- 1 島根 山本粉炭工業でプール式炭化炉の視察見学会を実施
- 2 研究機関、大学とうにて プール式炭化炉の炭化物、廃出物等の調査を実施
- 3 研究機関、大学にてプール式炭化炉のCO₂削減効果、経済性評価を実施する
- 4 標準モデルプール式炭化炉の設置を行い 実証試験を実施
- 5 各地方自治体への設置を推進

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- 1 実地主体 NPO法人北九環浄研 & 島根県石見地区バイオマス事業化プロジェクト
(有) 山本粉炭工業
- 2 協力団体 九州共立大学 総合研究所

日本バイオ炭普及会

特定非営利活動法人 エコネットふくおか

九州工業大学 生命体工学研究室（マレーシアに技術輸出を計画中）

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 1 活性粉炭が大量に安価（市価の1/4）に 入手出来る。用途開発が進む
- 2 放置林の伐採材が有益資材になり、農山村の活性化につながる
- 3 野焼きや ゴミ焼却炉で燃焼が無くなりCO₂削減に貢献
- 4 バイオ炭埋設農法に本格的に導入が可能となり、無農薬、無化学肥料栽培に転換出来る
- 5 バイオ炭埋設により炭素の固定化になり CO₂削減に貢献
- 6 活性粉炭による6次産業化が可能となり、雇用確保につながる
- 7 石油代換え材となり持続できる資源が確保できる
- 8 日本古来技術の海外への技術指導、輸出が可能となり、経済活性化に貢献
- 9 環境浄化材として多量に使用が可能となり、水質、土壌浄化が進む。
- 10 炭素材の商品開発が進む

その他・特記事項

バイオ炭の海外の関心が高まり 本年 9 月に京都でバイオ炭の国際会議が開催されます。
日本バイオ炭普及会が主催

島根県 益田地区では 18 年近く 山本粉炭の 炭で地球を守ろう 活動が実り
農業、漁業、畜産、工業製品等 の 炭関連産業が誕生しています。

北九環浄研では北九州市門司区猿喰にて活性粉炭を利用して水質浄化活動を実施中です
土壌改良に活性粉炭を活用した 島根のバイオ炭埋設農法の説明会を猿喰で実施しました。
猿喰にプール式炭化炉を設置して地産地消のバイオ炭活用を検討しましたが、制度の改革
が必要と感じ 今回提案しご検討頂く機会が持てる事を希望しております。